



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 リオン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水健一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事業支援本部長 (氏名) 大内武彦 TEL 042-359-7099

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,350	6.0	2,572	37.7	2,651	35.4	1,887	34.0
29年3月期	19,194	1.8	1,867	△17.7	1,957	△17.4	1,408	△11.6

(注) 包括利益 30年3月期 1,978百万円 (53.2%) 29年3月期 1,291百万円 (△23.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	153.76	—	10.1	9.9	12.6
29年3月期	114.72	—	8.0	7.6	9.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	27,795	19,572	70.4	1,594.19
29年3月期	25,919	17,962	69.3	1,463.04

(参考) 自己資本 30年3月期 19,572百万円 29年3月期 17,962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,920	△695	△816	3,888
29年3月期	2,168	△562	△990	3,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	368	26.2	2.1
30年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	429	22.8	2.3
31年3月期(予想)	—	18.00	—	17.00	35.00		21.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	1.2	1,050	5.0	1,100	4.3	800	7.2	65.16
通期	20,600	1.2	2,700	5.0	2,800	5.6	2,000	5.9	162.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	12,294,400 株	29年3月期	12,294,400 株
② 期末自己株式数	30年3月期	17,137 株	29年3月期	17,136 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	12,277,263 株	29年3月期	12,277,264 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期	16,246	6.0	2,160	57.4	2,542	37.8	1,930	31.9
29年3月期	15,320	△0.6	1,372	△21.3	1,844	△11.8	1,463	△1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	157.21	—
29年3月期	119.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
30年3月期	25,158	17,812	70.8	1,450.83
29年3月期	23,353	16,106	69.0	1,311.91

(参考) 自己資本 30年3月期 17,812百万円 29年3月期 16,106百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 （4）今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧米の政策動向や中国経済の見通しへの懸念はあるものの、個人消費に持ち直しが見られたほか、企業の設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような中、当社グループの業績につきましては、環境機器事業の販売が好調であったことから、前期と比べて増収増益となりました。また、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最高を更新いたしました。

(医療機器事業)

補聴器では、平成29年8月に発売した新製品が好調な売れ行きを示したことにより、第2四半期までの落ち込みをカバーし、売上高は前期を上回りました。医用検査機器では、大型の聴力検査室の販売が好調であったことなどから増収となりました。これらの結果、医療機器事業全体では前期と比べて増収となりましたが、補聴器で販売促進費用等が増加したため、営業利益は前期に及びませんでした。

(環境機器事業)

音響・振動計測器では、都市部を中心とした建設工事が活況であることから騒音計や振動計の販売が増加したほか、新製品の航空機騒音観測システムや自動車産業等における各種計測器の販売が好調であったため、増収となりました。微粒子計測器では、気中微粒子計の販売が堅調に推移したことに加え、半導体関連市場での液中微粒子計の販売が特に好調であったことから、売上高は前期を大幅に上回りました。これらの結果、環境機器事業全体では前期と比べて大幅な増収増益となりました。

当期の業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結累計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	増減	増減率 (%)
売上高	19,194	20,350	1,156	6.0
医療機器事業	11,373	11,537	163	1.4
環境機器事業	7,820	8,813	992	12.7
営業利益	1,867	2,572	704	37.7
医療機器事業	1,000	915	△84	△8.5
環境機器事業	866	1,656	789	91.1
経常利益	1,957	2,651	693	35.4
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,408	1,887	479	34.0

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	増減
資産の部	25, 919	27, 795	1, 875
負債の部	7, 957	8, 222	265
(うち、有利子負債)	552	110	△441
純資産の部	17, 962	19, 572	1, 610

当期末における資産の部は、前期末に比べて1,875百万円増加し、27,795百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加516百万円、受取手形及び売掛金の増加499百万円、たな卸資産の増加873百万円によるものであります。

負債の部は、前期末に比べて265百万円増加し、8,222百万円となりました。これは有利子負債の減少441百万円があった一方で、支払手形及び買掛金の増加420百万円、未払法人税等の増加384百万円などがあったことによるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて1,610百万円増加し、19,572百万円となりました。これは土地の売却に伴う土地再評価差額金の減少139百万円があった一方で、利益剰余金の増加1,659百万円、その他有価証券評価差額金の増加143百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168	1,920	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562	△695	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△990	△816	174
現金及び現金同等物の期末残高	3,479	3,888	408

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて408百万円増加し、3,888百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて248百万円減少し、1,920百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,654百万円を計上した一方で、たな卸資産が873百万円増加したためであります。

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べて133百万円増加し、695百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入として264百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得として571百万円、無形固定資産の取得として246百万円を支出したためであります。

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べて174百万円減少し、816百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が前期に比べて177百万円減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本比率 (%)	58.4	61.0	66.4	69.3	70.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.3	71.4	80.9	73.0	121.0
債務償還年数 (年)	1.4	1.4	0.5	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.5	70.2	177.0	343.7	606.5

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）」により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

医療機器事業では、補聴器において、高齢者人口の増加による市場拡大が見込まれる中、新製品投入によるラインナップの充実に加え、販売店の新規出店や既存店へのきめ細やかなサポートなどにより当社ブランドの更なる浸透を図り、市場シェアの拡大に努めてまいります。医用検査機器においては、国内市場における収益を着実に確保しつつ、中国やベトナムなど海外市場への積極的な進出により、更なる成長を目指してまいります。

環境機器事業では、音響・振動計測器において、国内で東京オリンピック・パラリンピックに向けて活発化している建設工事等に伴う需要を確実に捕捉していくほか、産業計測市場における拡販に努め、中国、東南アジア、欧州など海外市場における営業活動を強化してまいります。微粒子計測器においては、電子デバイス関連市場での微細化に伴う最先端機種へのニーズに対応していくことに加え、医薬関連市場での拡販や、生物粒子計数器による新市場の開拓を推進してまいります。

以上の各種施策の実施により、売上高については継続的な増加を見込んでおりますが、販売費や研究開発費等の積極的な投資を行っていくため、利益水準は過去最高益となった当期と同程度で推移するものと予想しております。

今後3年間の見通しは、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	平成30年 3 月期 (実績)	平成31年 3 月期 (予想)	平成32年 3 月期 (予想)	平成33年 3 月期 (予想)
売上高	20,350	20,600	21,000	21,500
医療機器事業	11,537	11,600	11,800	12,000
環境機器事業	8,813	9,000	9,200	9,500
営業利益	2,572	2,700	2,900	3,300
医療機器事業	915	1,000	1,100	1,300
環境機器事業	1,656	1,700	1,800	2,000
経常利益	2,651	2,800	3,000	3,400
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,887	2,000	2,100	2,400

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性を考慮するとともに、海外からの資金調達の必要性が乏しいことを勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢の変化により、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,660,018	4,176,209
受取手形及び売掛金	5,806,391	6,305,523
たな卸資産	3,624,536	4,498,278
前払費用	144,777	175,276
未収入金	8,971	75,503
繰延税金資産	512,137	550,070
その他	89,806	100,481
貸倒引当金	△19,338	△27,898
流動資産合計	13,827,299	15,853,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,054,403	1,966,077
機械装置及び運搬具（純額）	237,962	310,909
工具、器具及び備品（純額）	630,525	680,558
土地	6,217,194	5,967,194
建設仮勘定	162,683	189,266
その他	48,506	47,197
有形固定資産合計	9,351,275	9,161,203
無形固定資産		
ソフトウェア	288,346	491,625
ソフトウェア仮勘定	415,700	161,433
その他	36,823	36,764
無形固定資産合計	740,871	689,823
投資その他の資産		
投資有価証券	887,952	1,101,022
長期貸付金	763	470
長期前払費用	69,035	83,818
敷金及び保証金	176,548	182,776
繰延税金資産	658,020	519,299
その他	210,116	203,249
貸倒引当金	△2,447	△16
投資その他の資産合計	1,999,990	2,090,619
固定資産合計	12,092,137	11,941,646
資産合計	25,919,436	27,795,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,529,861	1,950,076
1年内返済予定の長期借入金	439,112	56,250
未払法人税等	186,707	571,260
未払消費税等	37,265	21,204
未払費用	263,019	301,233
賞与引当金	832,516	996,077
製品保証引当金	168,285	159,977
返品調整引当金	50,529	51,760
その他	132,417	174,126
流動負債合計	3,639,714	4,281,967
固定負債		
長期借入金	56,250	-
退職給付に係る負債	2,598,495	2,378,653
再評価に係る繰延税金負債	1,510,131	1,447,734
その他	152,681	114,421
固定負債合計	4,317,559	3,940,809
負債合計	7,957,273	8,222,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,613	2,014,613
資本剰余金	2,438,112	2,438,112
利益剰余金	9,823,138	11,482,415
自己株式	△10,138	△10,140
株主資本合計	14,265,725	15,925,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,397	491,119
土地再評価差額金	3,416,862	3,277,067
退職給付に係る調整累計額	△67,822	△120,871
その他の包括利益累計額合計	3,696,438	3,647,314
純資産合計	17,962,163	19,572,315
負債純資産合計	25,919,436	27,795,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
売上高	19,194,152	20,350,343
売上原価	9,009,099	9,337,990
売上総利益	10,185,052	11,012,353
販売費及び一般管理費		
人件費	3,515,928	3,575,604
貸倒引当金繰入額	△203	45
賞与引当金繰入額	385,348	452,900
退職給付費用	134,057	111,997
研究開発費	1,099,017	1,126,693
その他	3,183,332	3,172,650
販売費及び一般管理費合計	8,317,480	8,439,892
営業利益	1,867,571	2,572,460
営業外収益		
受取利息	3,311	4,512
受取配当金	17,762	32,279
受取家賃	48,204	48,390
助成金収入	17,269	-
受取保険金	15,820	8,730
その他	21,907	26,351
営業外収益合計	124,275	120,264
営業外費用		
支払利息	6,403	3,265
貸倒引当金繰入額	-	8,064
支払手数料	23,954	27,790
その他	4,156	2,412
営業外費用合計	34,514	41,533
経常利益	1,957,331	2,651,192
特別利益		
固定資産売却益	304	12,588
投資有価証券売却益	207,632	-
特別利益合計	207,936	12,588
特別損失		
固定資産売却損	-	13
減損損失	191,045	-
固定資産除却損	12,873	8,861
特別損失合計	203,919	8,875
税金等調整前当期純利益	1,961,349	2,654,905
法人税、住民税及び事業税	507,555	773,147
法人税等調整額	45,292	△6,042
法人税等合計	552,848	767,105
当期純利益	1,408,501	1,887,799
親会社株主に帰属する当期純利益	1,408,501	1,887,799

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	1, 408, 501	1, 887, 799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133, 457	143, 721
土地再評価差額金	△927	-
退職給付に係る調整額	17, 235	△53, 049
その他の包括利益合計	△117, 150	90, 672
包括利益	1, 291, 350	1, 978, 471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 291, 350	1, 978, 471
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,014,613	2,438,112	8,655,446	△10,138	13,098,034
当期変動額					
剰余金の配当			△368,317		△368,317
親会社株主に帰属する当期純利益			1,408,501		1,408,501
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩			127,507		127,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,167,691	—	1,167,691
当期末残高	2,014,613	2,438,112	9,823,138	△10,138	14,265,725

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	480,855	3,545,298	△85,057	3,941,096	17,039,130
当期変動額					
剰余金の配当					△368,317
親会社株主に帰属する当期純利益					1,408,501
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩					127,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133,457	△128,435	17,235	△244,658	△244,658
当期変動額合計	△133,457	△128,435	17,235	△244,658	923,033
当期末残高	347,397	3,416,862	△67,822	3,696,438	17,962,163

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,014,613	2,438,112	9,823,138	△10,138	14,265,725
当期変動額					
剰余金の配当			△368,317		△368,317
親会社株主に帰属する当期純利益			1,887,799		1,887,799
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			139,795		139,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,659,277	△2	1,659,275
当期末残高	2,014,613	2,438,112	11,482,415	△10,140	15,925,000

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	347,397	3,416,862	△67,822	3,696,438	17,962,163
当期変動額					
剰余金の配当					△368,317
親会社株主に帰属する当期純利益					1,887,799
自己株式の取得					△2
土地再評価差額金の取崩					139,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,721	△139,795	△53,049	△49,123	△49,123
当期変動額合計	143,721	△139,795	△53,049	△49,123	1,610,152
当期末残高	491,119	3,277,067	△120,871	3,647,314	19,572,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,961,349	2,654,905
減価償却費	618,917	636,714
減損損失	191,045	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△203	6,129
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,061	163,560
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,988	△8,308
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,426	1,231
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△237,300	△296,576
受取利息及び受取配当金	△21,074	△36,792
支払利息	6,403	3,265
為替差損益 (△は益)	-	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△207,632	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	12,569	△3,712
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,527	△495,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,431	△873,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	281,224	420,215
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,308	△16,061
その他	188,301	115,603
小計	2,768,842	2,270,918
利息及び配当金の受取額	21,074	36,792
利息の支払額	△6,309	△3,166
法人税等の支払額	△615,223	△384,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168,384	1,920,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	18,800	△112,950
有形固定資産の取得による支出	△410,540	△571,990
有形固定資産の売却による収入	492	264,926
無形固定資産の取得による支出	△342,866	△246,353
投資有価証券の取得による支出	△54,825	-
投資有価証券の売却による収入	245,232	83
その他	△18,594	△29,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,301	△695,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△616,472	△439,112
配当金の支払額	△368,451	△368,846
その他	△5,369	△8,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△990,293	△816,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	615,789	408,749
現金及び現金同等物の期首残高	2,798,981	3,479,702
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64,932	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,479,702	3,888,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は「医療機器事業」及び「環境機器事業」の2つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器、微粒子計測器の製造販売等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と一致し、報告セグメントの資産は連結財務諸表の資産合計と一致しております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,373,552	7,820,599	19,194,152	—	19,194,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,373,552	7,820,599	19,194,152	—	19,194,152
セグメント利益	1,000,619	866,951	1,867,571	—	1,867,571
セグメント資産	11,387,249	8,405,524	19,792,773	6,126,663	25,919,436
その他の項目					
減価償却費	317,922	254,213	572,136	46,781	618,917
のれんの償却額	8,971	—	8,971	—	8,971
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	379,810	324,088	703,898	51,364	755,263

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,537,259	8,813,083	20,350,343	—	20,350,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,537,259	8,813,083	20,350,343	—	20,350,343
セグメント利益	915,941	1,656,519	2,572,460	—	2,572,460
セグメント資産	11,522,016	9,485,677	21,007,694	6,787,397	27,795,091
その他の項目					
減価償却費	315,833	273,863	589,696	47,017	636,714
のれんの償却額	11,510	—	11,510	—	11,510
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401,045	356,819	757,865	58,063	815,928

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

〔関連情報〕

製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	9, 100, 952	2, 272, 600	4, 469, 300	3, 351, 298	19, 194, 152

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	9, 239, 654	2, 297, 605	4, 891, 485	3, 921, 598	20, 350, 343

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1, 463円04銭	1, 594円19銭
1 株当たり当期純利益	114円72銭	153円76銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1, 408, 501	1, 887, 799
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1, 408, 501	1, 887, 799
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12, 277	12, 277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。